

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)三田 徹 TEL (03)5216-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(注) 当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期の数値のみを記載しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	545	—	△248	—	△261	—	△278	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△34,010	33	—	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,284		630		49.1	76,895	88	
19年3月期第3四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	—		—		—	—	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△429		△243		369		222	
19年3月期第3四半期	—		—		—		—	
19年3月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	2,700 00	2,700 00
20年3月期	—	—	—	—	3,180 00
20年3月期(予想)	—	—	—	3,180 00	

(注) 当社は業績連動型の配当を実施する方針としており、20年3月期(予想)の配当性向は20%を予定しております。これにより年間配当3,180円としておりますが、業績の変動等により配当金額は変動する可能性があります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,400	—	260	—	260	—	134	—	16,281	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（ — ） 除外 — 社（社名 — ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	519	△13.1	△249	—	△261	—	△278	—
19年3月期第3四半期	597	—	137	—	129	—	67	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△34,018	98
19年3月期第3四半期	12,251	63
19年3月期	18,003	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,145		630		55.1	76,887	24	
19年3月期第3四半期	1,067		892		83.6	112,805	69	
19年3月期	1,195		930		77.9	113,843	35	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,300	39.5	250	15.4	250	22.8	130	17.4	15,902	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や、原油を始めとする素材原価の高騰などから不透明感が増した状態となりました。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、新たな事業分野を開拓すべく新規プロダクトの研究・開発を行ってきました。また、11月1日付をもちまして株式会社メガディーを子会社化し、同社の持つWEBサイトの企画制作、システム開発力をグループ内部に取り込むことによって、システム及び製品開発力の強化を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高545百万円、営業損失248百万円、経常損失261百万円、当第3四半期純損失278百万円となりました。

当期におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトが期末に著しく偏重する計画であることが第3四半期連結会計期間までの損失の主な要因となっております。

なお、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ304百万円減少し、222百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は429百万円となりました。これは主に税引前当第3四半期純損失266百万円、売上債権の減少192百万円、たな卸資産の増加37百万円、長期前払費用の増加69百万円、仕入債務の減少34百万円、法人税等の支払額78百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は243百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得141百万円、連結子会社の取得による支出13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は369百万円となりました。これは主に社債の発行による収入389百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間より株式会社メガディーを子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。また、平成20年1月より株式会社パスタカードを子会社化しております。これに伴い新たに連結予想を策定し、記載しております。

なお、個別業績予想につきましては、当第3四半期業績がほぼ当初の計画通り推移しているため、業績に変更はありません。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		222,463	
2 売掛金		228,849	
3 たな卸資産		68,979	
4 前払費用		74,261	
5 未収法人税等		47,571	
6 未収消費税等	※2	16,549	
7 繰延税金資産		535	
8 その他	※3	95,031	
流動資産合計		754,242	58.7
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1	6,184	0.5
2 無形固定資産			
(1) のれん		101,282	
(2) ソフトウェア		65,193	
(3) その他		2,372	
無形固定資産合計		168,848	13.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		194,525	
(2) 長期前払費用		82,448	
(3) 繰延税金資産		7,039	
(4) その他		71,582	
投資その他の資産合計		355,594	27.7
固定資産合計		530,627	41.3
資産合計		1,284,870	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		44,841	
2 短期借入金		28,258	
3 1年以内償還予定の社債		64,800	
4 1年以内返済予定長期借入金		28,956	
5 その他		57,069	
流動負債合計		223,925	17.4
II 固定負債			
1 社債		355,200	
2 長期借入金		74,048	
3 その他		765	
固定負債合計		430,031	33.5
負債合計		653,939	50.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		429,475	
2 資本剰余金		349,475	
3 利益剰余金		△130,597	
4 自己株式		△18,000	
株主資本合計		630,352	49.1
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		578	
評価・換算差額等合計		578	0.0
純資産合計		630,930	49.1
負債純資産合計		1,284,870	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		545,257	100.0
II 売上原価			318,995	58.5
売上総利益			226,262	41.5
III 販売費及び一般管理費			474,953	87.1
営業損失			248,690	△45.6
IV 営業外収益				
1 受取利息			549	
2 その他			262	812
0.1				
V 営業外費用				
1 支払利息			3,403	
2 社債発行費用			10,248	
3 その他			279	13,931
2.5				
経常損失				261,809
△48.0				
VI 特別利益				
1 違約金収入			3,000	
2 その他			469	3,469
0.6				
VII 特別損失				
1 リース解約違約金			7,317	
2 その他			576	7,894
1.4				
税金等調整前四半期純損失			266,234	
△48.8				
法人税、住民税及び事業税		8,401		
法人税等調整額		4,146	12,548	
2.3				
四半期純損失			278,782	
△51.1				

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	625	625			1,250
剰余金の配当			△22,072		△22,072
第3四半期純損失(△)			△278,782		△278,782
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	625	625	△300,854		△299,604
平成19年12月31日残高(千円)	429,475	349,475	△130,597	△18,000	630,352

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
第3四半期連結会計期間中の 変動額		
新株の発行		1,250
剰余金の配当		△22,072
第3四半期純損失(△)		△278,782
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△133	△133
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△133	△299,738
平成19年12月31日残高(千円)	578	630,930

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		△266,234
減価償却費		17,572
のれん償却額		9,839
受取利息及び受取配当金		△549
支払利息		3,403
有形固定資産売却損		576
売上債権の減少額		192,237
たな卸資産の増加額		△37,943
長期前払費用の増加額		△69,196
仕入債務の減少額		△34,826
その他		△165,331
小計		△350,452
利息及び配当金の受取額		549
利息の支払額		△1,107
法人税等の支払額		△78,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		△429,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,064
無形固定資産の取得による支出		△28,963
投資有価証券の取得による支出		△141,458
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△13,883
株式取得前払による支出		△60,000
敷金の払込による支出		△2,658
その他		4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		△243,946

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		13,000
長期借入金の返済による支出		△2,913
社債の発行による収入		389,751
社債の償還による支出		△10,000
株式の発行による収入		1,250
配当金の支払額		△22,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,016
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△304,296
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		526,759
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	222,463

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 当第3四半期会計期間において、株式会社メガディーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は3月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …10年 工具、器具及び備品…4～6年</p> <p>②無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,819千円
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。
※3	その他(流動資産)の主要項目
	前払金 60,000千円 (2008年1月1日に取得した子会社株式にかかる前払金)
	その他 35,031千円
	(追加情報)
	当社は、平成19年12月27日の当社取締役会に基づき、平成20年1月1日付けで、株式会社パスタカードの第三者割当増資を引受け発行済株式の90.9%を取得し、連結子会社といたしました。
	(1) 取得の目的 株式会社パスタカードは、株式会社JALカード等が運営するマイレージサービスの加盟店開拓業務を受託し、加盟店開拓、加盟店を会員に紹介する紙面の作成をおこなっており、業容の拡大に伴い店舗写真の管理システム、カードデータベースの増強が急務となっており、デジタル画像の管理、カードデータベースの増強等、相互の相乗効果が得られると判断し取得いたしました。
	(2) 株式会社パスタカードの概要
	① 商号：株式会社パスタカード
	② 事業内容：クレジットカード業、書籍の編集、制作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理
	③ 資本金：6,000千円
	④ 直近事業年度における業績(平成19年9月期)
	売上高 35,819千円
	売上総利益 34,602千円
	経常利益 6,069千円
	当期純利益 5,940千円
	総資産 1,34,867千円
	純資産 6,043千円
	(3) 第三者割当増資
	① 引受ける株式の数 1,200株
	② 引受後の所有割合 90.9%
	③ 引受価額 60,000千円
	④ 株券引渡日 平成20年1月1日

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 48,555千円
	給与手当 130,492千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	8,295	55	—	8,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 55株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	120	—	—	120

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四 半期連結 会計期末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105	—	50	2,055	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	5	295	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	345	—	5	340	—
合計			—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	222,463千円
現金及び現金同等物	<u>222,463千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	39,023	8,324	30,699
ソフトウェア	3,435	1,259	2,175
合計	42,458	9,583	32,874
2. 未経過リース料四半期期末残高相当額			
	1年以内	8,144千円	
	1年超	25,478千円	
	合計	<u>33,622千円</u>	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	6,710千円	
	減価償却費相当額	6,888千円	
	支払利息相当額	1,186千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,000	2,975	975
計	2,000	2,975	975

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	191,550
計	191,550

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるデジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス業務の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	76,895.88円
1株当たり第3四半期純損失	34,010.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
第3四半期純損失(千円)	278,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	278,782
期中平均株式数(株)	8,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		699,987		205,573		526,759		
2 売掛金		163,480		220,872		410,864		
3 たな卸資産		46,371		50,496		13,602		
4 前払費用		29,397		73,784		32,529		
5 未収法人税等		—		47,571		—		
6 未収消費税等	※2	—		16,549		—		
7 前払金	※3	—		60,000		—		
8 繰延税金資産		4,899		535		8,061		
9 その他		14,346		23,032		5,273		
流動資産合計		958,483	89.8	698,415	61.0	997,091	83.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	4,234	0.3	3,219	0.3	4,476	0.4	
2 無形固定資産								
(1) のれん		35,368		25,722		32,956		
(2) ソフトウェア		30,509		46,279		32,078		
(3) その他		2,296		1,990		2,220		
無形固定資産合計		68,175	6.4	73,992	6.4	67,256	5.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		194,525		53,200		
(2) 子会社株式		—		30,000		—		
(3) 長期前払費用		—		81,291		12,006		
(4) 敷金及び保証金		—		56,812		58,235		
(5) 繰延税金資産		—		7,039		3,567		
(6) その他		36,840		—		—		
投資その他の資産 合計		36,840	3.5	369,668	32.3	127,009	10.6	
固定資産合計		109,250	10.2	446,880	39.0	198,741	16.6	
資産合計		1,067,733	100.0	1,145,296	100.0	1,195,833	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		37,006		40,612		59,844		
2 1年以内償還予定の 社債		20,000		64,800		20,000		
3 未払法人税等		36,065		—		70,806		
4 未払消費税等	※2	11,711		—		18,320		
5 その他		45,467		53,823		86,192		
流動負債合計		150,251	14.1	159,236	13.9	255,164	21.3	
II 固定負債								
1 社債		20,000		355,200		10,000		
2 繰延税金負債		5,189		—		—		
固定負債合計		25,189	2.3	355,200	31.0	10,000	0.8	
負債合計		175,440	16.4	514,436	44.9	265,164	22.1	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		427,525	40.1	429,475	37.5	428,850	35.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		347,525		349,475		348,850	
資本剰余金合計		347,525	32.5	349,475	30.5	348,850	29.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		127,682		△130,668		170,257	
利益剰余金合計		127,682	12.0	△130,668	△11.4	170,257	14.2
4 自己株式		△18,000	△1.7	△18,000	△1.6	△18,000	△1.5
株主資本合計		884,732	82.9	630,281	55.0	929,957	77.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		7,560		578		711	
評価・換算差額等合計		7,560	0.7	578	0.1	711	0.1
純資産合計		892,292	83.6	630,859	55.1	930,669	77.9
負債純資産合計		1,067,733	100.0	1,145,296	100.0	1,195,833	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			597,855	100.0		519,505	100.0		932,163	100.0
II 売上原価			166,478	27.8		306,066	58.9		309,224	33.2
売上総利益			431,377	72.2		213,439	41.1		622,938	66.8
III 販売費及び一般管理費			293,636	49.2		462,594	89.0		410,815	44.1
営業利益又は 営業損失(△)			137,741	23.0		△249,155	△47.9		212,123	22.7
IV 営業外収益			35	0.0		764	0.1		929	0.1
V 営業外費用	※1		7,784	1.3		13,550	2.6		13,973	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			129,992	21.7		△261,941	△50.4		199,079	21.3
VI 特別利益	※2		—	—		3,000	0.5		—	—
VII 特別損失	※3		1,186	0.2		7,894	1.5		1,186	0.1
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前四 半期純損失(△)			128,805	21.5		△266,835	△51.4		197,892	21.2
法人税、住民税 及び事業税		60,574			7,871			94,304		
法人税等調整額		626	61,201	10.2	4,146	12,018	2.3	△6,592	87,712	9.4
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失(△)			67,604	11.3		△278,853	△53.7		110,180	11.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	216,275	216,275			432,550
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
第3四半期純利益			67,604		67,604
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	216,275	216,275	50,153		482,703
平成18年12月31日残高(千円)	427,525	347,525	127,682	△18,000	884,732

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)		402,029
第3四半期会計期間中の変動額		
新株の発行		432,550
剰余金の配当		△8,747
役員賞与		△8,704
第3四半期純利益		67,604
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純額)	7,560	7,560
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	7,560	490,263
平成18年12月31日残高(千円)	7,560	892,292

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	625	625			1,250
剰余金の配当			△22,072		△22,072
第3四半期純損失			△278,853		△278,853
第3四半期中の変動額合計(千円)	625	625	△300,925		△299,675
平成19年12月31日残高(千円)	429,475	349,475	△130,668	△18,000	630,281

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
第3四半期会計期間中の変動額		
新株の発行		1,250
剰余金の配当		△22,072
第3四半期純損失		△278,853
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△133	△133
第3四半期中の変動額合計(千円)	△133	△299,809
平成19年12月31日残高(千円)	578	630,859

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
当期純利益			110,180		110,180
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		△8,747
役員賞与		△8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期) 純利益		128,805	197,892
減価償却費		21,943	29,815
無形固定資産除去損		1,186	1,186
受取利息及び受取配当金		—	△ 267
支払利息		224	287
売上債権の増加		△140,343	△ 387,727
たな卸資産の増加(△) 又は減少額		△ 25,437	7,330
仕入債務の増加		12,058	34,896
役員賞与の支払額		△8,704	△ 8,704
その他		△ 45,724	14,565
小計		△ 55,989	△ 110,723
利息及び配当金の受取額		—	267
利息の支払額		△ 224	△ 287
法人税等の支払額		△ 74,000	△ 74,000
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 130,215	△ 184,742
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△ 3,172	△ 4,033
無形固定資産の取得 による支出		△ 8,777	△ 15,111
投資有価証券の取得 による支出		—	△ 50,000
敷金の払込による支出		—	△ 54,154
その他		477	477
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 11,472	△ 122,822

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△10,000	△ 20,000
株式の発行による収入		432,550	435,200
配当金の支払額		△ 8,747	△ 8,747
財務活動による キャッシュ・フロー		413,802	406,452
IV 現金及び現金同等物の 増加又は減少額(△)		272,114	98,887
V 現金及び現金同等物の 期首残高		427,872	427,872
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	699,987	526,759

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物……………10年 工具、器具及び備品 …4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当第3四半期会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は411,012千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は930,669千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,334千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>1 前第3四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」「長期前払費用」「敷金及び保証金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間末における「投資有価証券」の金額は14,750千円、「長期前払費用」の金額は18,009千円、「敷金及び保証金」の金額は4,081千円です。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,984千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,132千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※3 2008年1月1日に取得した子会社株式にかかる前払金 (追加情報) 当社は、平成19年12月27日の当社取締役会に基づき、平成20年1月1日付で、株式会社パスタカードの第三者割当増資を引受け発行済株式の90.9%を取得し、連結子会社といたしました。 (1) 取得の目的 株式会社パスタカードは、株式会社JALカード等が運営するマイレージサービスの加盟店開拓業務を受託し、加盟店開拓、加盟店を会員に紹介する紙面の作成をおこなっており、業容の拡大に伴い店舗写真の管理システム、カードデータベースの増強が急務となっており、デジタル画像の管理、カードデータベースの増強等、相互の相乗効果が得られると判断し取得いたしました。 (2) 株式会社パスタカードの概要 ① 商号：株式会社パスタカード ② 事業内容：クレジットカード業、書籍の編集、制作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理 ③ 資本金：6,000千円 ④ 直近事業年度における業績（平成19年9月期） 売上高 35,819千円 売上総利益 34,602千円 経常利益 6,069千円 当期純利益 5,940千円 総資産 1,34,867千円 純資産 6,043千円 (3) 第三者割当増資 ① 引受ける株式の数 1,200株 ② 引受後の所有割合 90.9% ③ 引受価額 60,000千円 ④ 株券引渡日 平成20年1月1日</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,604千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 社債利息 224千円 株式公開関連 7,411千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 3,022千円 社債発行費 10,248千円 雑損失 279千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 287千円 株式交付費 81千円 株式公開関連 13,538千円 雑損失 66千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 違約金収入 3,000千円	※2 _____
※3 _____	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 576千円 リース解約違約金 7,317千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,601千円 無形固定資産 20,342千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,744千円 無形固定資産 22,226千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,220千円 無形固定資産 27,595千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,900	3,130	—	8,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 1,630株

公募増資による増加 1,500株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	平成16年7月新株予約権	普通株式	4,000	—	1,630	2,105	—
	平成17年7月新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年7月新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年7月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 平成17年9月の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当ありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	120	—	—	120

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,900	3,395	—	8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの公私による増加 1,895株

公募増時による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000	—	1,895	2,105	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年7月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 699,987千円	現金及び預金勘定 526,759千円
現金及び現金同等物 699,987千円	現金及び現金同等物 526,759千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>4,568</td> <td>15,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>572</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>5,140</td> <td>18,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	4,568	15,697	ソフトウェア	3,435	572	2,862	合計	23,701	5,140	18,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,023</td> <td>8,324</td> <td>30,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>1,259</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,458</td> <td>9,583</td> <td>32,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,023	8,324	30,699	ソフトウェア	3,435	1,259	2,175	合計	42,458	9,583	32,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684	ソフトウェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	20,266	4,568	15,697																																															
ソフトウェア	3,435	572	2,862																																															
合計	23,701	5,140	18,560																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	39,023	8,324	30,699																																															
ソフトウェア	3,435	1,259	2,175																																															
合計	42,458	9,583	32,874																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684																																															
ソフトウェア	3,435	744	2,690																																															
合計	23,701	6,325	17,375																																															
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,534千円	1年超	14,492千円	合計	19,026千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,622千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,144千円	1年超	25,478千円	合計	33,622千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,588千円	1年超	13,324千円	合計	17,913千円																														
1年以内	4,534千円																																																	
1年超	14,492千円																																																	
合計	19,026千円																																																	
1年以内	8,144千円																																																	
1年超	25,478千円																																																	
合計	33,622千円																																																	
1年以内	4,588千円																																																	
1年超	13,324千円																																																	
合計	17,913千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>720千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,843千円	減価償却費相当額	3,405千円	支払利息相当額	720千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,710千円	減価償却費相当額	6,888千円	支払利息相当額	1,186千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,590千円	支払利息相当額	941千円																														
支払リース料	3,843千円																																																	
減価償却費相当額	3,405千円																																																	
支払利息相当額	720千円																																																	
支払リース料	6,710千円																																																	
減価償却費相当額	6,888千円																																																	
支払利息相当額	1,186千円																																																	
支払リース料	5,178千円																																																	
減価償却費相当額	4,590千円																																																	
支払利息相当額	941千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前第3四半期会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	第3四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,000	14,750	12,750
計	2,000	14,750	12,750

2 時価評価されていない主な有価証券

該当ありません。

(当第3四半期会計期間末)

子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,000	3,200	1,200
計	2,000	3,200	1,200

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
計	50,000

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	112,805.69円	1株当たり純資産額	113,843.35円
1株当たり第3四半期当期純利益金額	12,251.63円	1株当たり当期純利益	18,003.28円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり第3四半期純利益	7,223.48円	1株当たり当期純利益	11,414.08円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでございます。

	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	67,604	110,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	67,604	110,180
期中平均株式数(株)	5,518	6,120
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)新株予約権	3,841	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—